

首都圏におけるニューファミリーの居住地選択—第1子出産時に注目して—

佐藤 将

Residential Preference of the Nuclear Family in the Tokyo Metropolitan Area : At the Time of the First Child Childbearing Susumu SATO

Abstract: This paper considers environmental factor in an area with a lot of parents who give birth to the first child, as a case of Kawasaki City. It's necessary to take a measure for birthrate improvement from the viewpoint which increases the number of brothers when doing a solution for birth rate declination. A high thing knew the childbearing ratio of the first child compared with an area in addition to the metropolitan area in Kawasaki City from an analysis of population census. The special quality of the nuclear family layer where it's based on this and resident in Kawasaki City is made clear.

Keywords: 川崎市(Kawasaki City), 第1子(the first child), ニューファミリー(nuclear family), 少子化対策(solution for birth rate declination)

1. はじめに

バブル経済の崩壊以降、それまでの都心を離れた郊外から都心部または都心近郊に居住するニューファミリーが多くなった。加えて湾岸部のタワーマンションに居住するニューファミリーも増え、居住選択の多様化がみられるようになった。このように住宅双六が変化したことでこれまでの進学・就職・結婚時点での居住地選択の研究に加えて、こどもの出産時点での居住地選択を把握する必要もある。このように述べたのは少子化問題があるからである。2010年に行われた出生動向基本調査から結婚持続期間が15~19年の夫婦での完結出生児数が1.96と初めて2を下回るようになったことでますます深刻な問題になっているからである。

そこで本発表では第一に第1子出産時点でのニューファミリーの居住地の地域的差異を分析する。第二にこれを踏まえて第1子を出産したニューファミリーが多く居住する地域の特性を明らかにする。

2. 第1子出産時点でのニューファミリーの居住地

2. 1. 分析方法とデータ

本発表では首都圏を対象として分母を核家族世帯とした第1子で0歳児のこどもをもつ世帯(夫婦とこどもから成る世帯)の割合を市区町村ごとに算出し、ニューファミリーが第1子を出産する時点でどこに多く居住するかを明らかにする。なお本発表においての首都圏の定義は特別区に通勤・通学する人の割合が常住人口の1.5パーセント以上である市町村とこの基準に適合した市町村によって囲まれている市町村とした。

また使用するデータは国勢調査における産業等基本集計の中から家族類型・子供の項目を使用した。なお0歳児が第1子であるとはつきりわかるデー

佐藤 将 〒236-0027 神奈川県横浜市金沢区瀬戸 22-2

横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科

TEL:045-787-2083

E-mail:u115008f@yokohama-cu.ac.jp

タは平成 17 年、平成 22 年の 2 つの時点であったため、この 2 時点を対象とする。

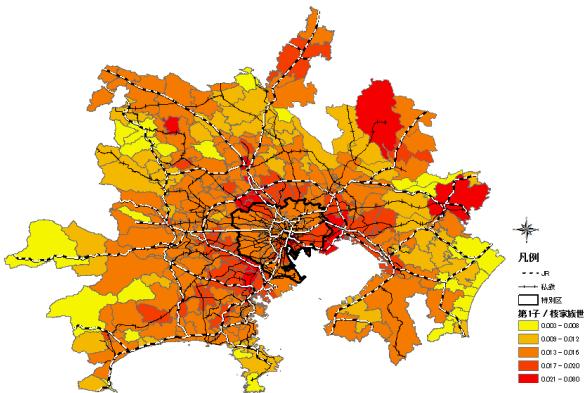


図 1 第 1 子の多い地域の分布図(平成 17 年)

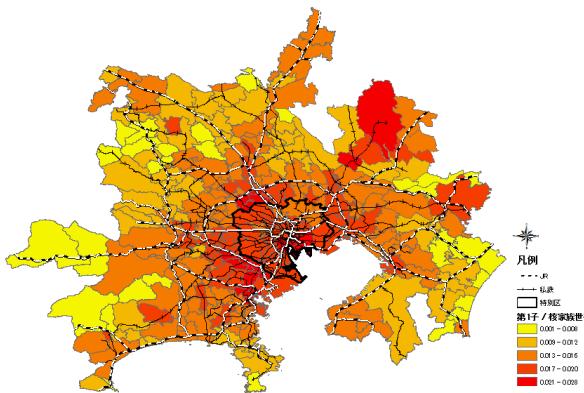


図 2 第 1 子の多い地域の分布図(平成 22 年)

2. 2. 分析結果

図 1、図 2 で示したのがそれぞれ平成 17 年、平成 22 年においての第 1 子出産時点での居住地割合をあらわしたものである。第 1 子が多い地域の分布を見ていくとつくば市、成田市と都心から離れた地域にもあるが東京都区部に隣接した市区に多いことがここではいえる。さらに詳しく見ていくと平成 17 年、平成 22 年で共通して高い数値を示しているのが埼玉県では朝霞市、戸田市で神奈川県では川崎市、横浜市港北区であることがわかった。

この分析結果から考えられるニューファミリーの居住地選択の特徴として大きくいえるのが交通の利便性を重視した居住地選択をしているということである。高い数値の地域を走っている鉄道路線を見ても南武線を除くと埼京線や東武東上線、東急東横線と都

心に直通する路線が揃っていることからもアクセス重視の居住地選択の傾向がみられる。一方で周りの環境はそれほど重要視していないということがあげられる。これまでニューファミリーが多く住んでいたニュータウンを選択する要因として緑地の多さがあった。しかし、この分析結果から第 1 子出産時点では環境の良さはそこまで重視されていないことがわかる。そしてもう 1 つ特徴としてあるのが都心と比べて住宅価格が低いため、家賃を考慮に入れた居住地選択をしているということである。この分析結果で出た高い数値の地域は東京都以外の他県に所在していることからも、このような結果になることがうかがえる。特に川崎市は横浜市と東京都に挟まれているという立地から特に顕著であるといえる。

3. 川崎市に居住するニューファミリーの特性

これまでの分析からニューファミリーは第 1 子を出産する時点では交通の利便性や住宅価格の安さから特別区に隣接する他県の市区であることがわかった。しかし、この分析だけでは第 1 子の多い地域にどのような特性があるかまではつかめない。そこで第 1 子が多かった川崎市を事例として第 1 子の多い地域にはどのような特性があるかを検証していく。ここでは人口データからわかる地域特性を探っていく。

3. 1. 川崎市における第 1 子出産時の年齢割合

人口動態調査によると平成 23 年における第 1 子出産時の平均年齢が 30.1 歳と初めて 30 歳を超えるようになり、全国的にみると母親の晩産化が進んでいることがうかがえる。しかしさきほど分析した第 1 子の分布をみても地域差があることがわかる。また地域ごとに年齢層の違いがあれば少子化対策においても地域独自の政策を行う必要があるといえる。特に母親の晩産化が進んでいるといった意味で第 1 子の多い川崎市における第 1 子を出産した時点での年齢の分布を把握する必要があるといえる。

そこでまずはこどもを出産した母親全体を分母とした第 1 子を出産した母親の割合を見ていく。川崎

市と全国の比較に加えて川崎市の特徴をより明確にする意味で東京都区部、横浜市も加えて比較検証を行った。年齢の設定は出生数全体の中で 9 割以上を占めていることから 20 歳から 44 歳までの年齢ごととし、さきほどの分析結果との比較の観点から分析する時期は平成 17 年と 22 年の 2 時点とした。なお使用するデータは人口動態調査を使用した。

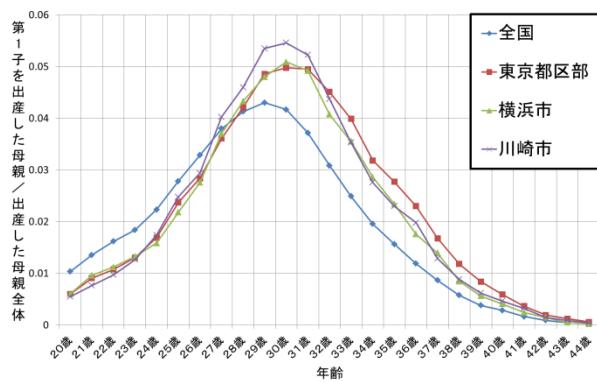


図3 第1子を出産した母親の年齢ごとの割合(平成17年)

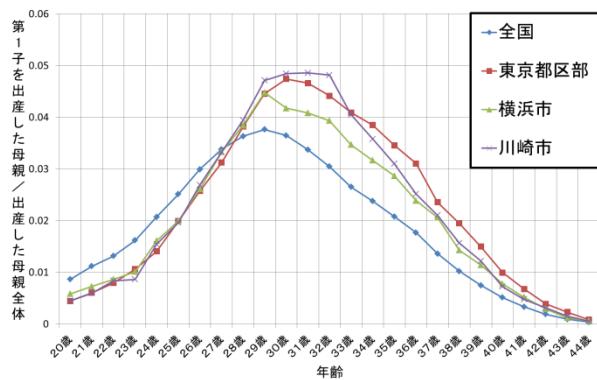


図4 第1子を出産した母親の年齢ごとの割合(平成22年)

図3、図4で示したのがそれぞれ平成17年、平成22年において第1子を出産した母親の年齢ごとの割合をあらわしたものである。全国平均でみると2時点において29歳で第1子を出産する母親が多い。一方、東京都区部・横浜市・川崎市では29歳で出産する母親も多いが30・31歳で出産する母親が特に多いことがうかがえる。20代前半の部分でみると全国平均の方が東京都区部・横浜市・川崎市を上

回っており、逆に30代前半から中盤にかけては東京都区部・横浜市・川崎市のほうが全国平均よりも上回っている。こうして見ていくと都心部からその周辺部にかけては全国的に見ても母親の晩産化が進んでいることがここではつきり示されといえる。

次に川崎市と東京都区部・横浜市とで比較して見ていく。29歳～31歳の部分を比較すると川崎市のほうが第1子を出産する母親の割合がより多いことがわかる。東京都区部・横浜市においても全国平均と比べても確かに多いといえるが川崎市はこの部分だけが突出とまではいかないが他の3つの平均と比べても多いといえる。逆に30代中盤から後半にかけては横浜市との違いはあまりないが東京都区部と比べると川崎市よりも出産する割合が多いといえる。

ここまで分析結果から川崎市で第1子を出産する母親の年齢層は29歳から31歳が特に多いことがわかった。このことから川崎市に居住するニューファミリーは30歳前後と特定の年齢層であることが示されたといえる。

3. 2. 居住コホートで見た人口変化

一般的に3～4人家族で暮らすためには80m²ほどの広さを持つ住居が必要とされている。そういうことでこどもが増えると80m²では狭く感じる。そのためより広い住居を求めて住居移動を行うが、従来暮らしていた街では家賃が高くなる。そのため、こどもが増えた時は一戸建ての買いやすさから都心を離れた郊外に引っ越すという流れをたどる人が多い。さきほどの分析から川崎市では30歳前後の特定の年齢層で第1子を出産する母親が多いことがわかっている。これを踏まえたうえで川崎市に居住するニューファミリーが30代後半以降は川崎を離れ、より郊外の住宅地に居住移動するかを検証する必要があるといえる。

そこで平成12年、17年に川崎市に居住した30歳～34歳の人を対象として5年後の35～39歳時点の人との人口の比を算出し、人口流動の流れを明らかにする。(以下、平成12年時点で30歳～34歳の

人を平成 12 年居住コーホート、平成 17 年時点で 30 歳～34 歳の人を平成 17 年居住コーホートとする) 対象地域は川崎市内の総数が 200 人以上の町丁とする。なお町丁目は年を追うごとに変化していることから平成 12 年時点での町丁目とした。

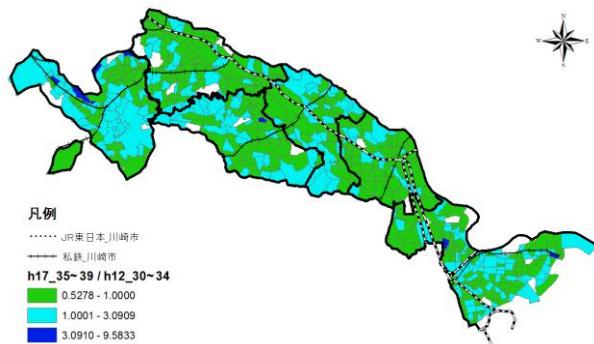


図 5 平成 12 年居住コーホートにおける人口流動

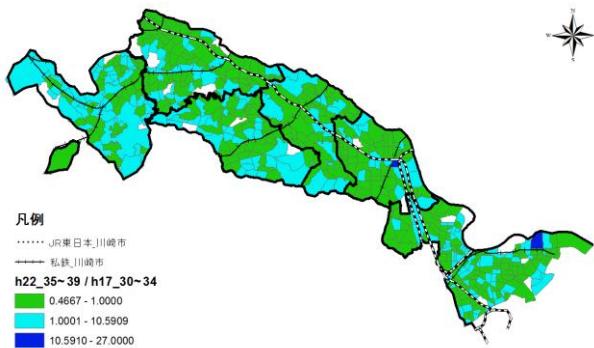


図 6 平成 17 年居住コーホートにおける人口流動

図 5、図 6 で示したのが平成 12 年、平成 17 年それぞれの居住コーホートにおける人口流動をあらわしたものである。南武線や東急東横線の沿線近辺では人口の流出が大きいことがわかる。特に中原区では 2 時点で見ても広範囲にわたって人口流出がおきており、幸区や多摩区でも同様に流出が激しいことがうかがえる。しかし一方で麻生区では流入している町丁目が多く、王禅寺や小田急多摩線沿線での傾向がみられる。多摩線では平成 16 年に開業したはるひ野駅周辺の分譲住宅をはじめとして様々な住宅開発が行われている。近年、住居表示変更が何度も行われていることからも住宅開発が進んでいることがうかがえる。麻生区以外で流入している地域はバス移動の要するエリアであった。交通の利便性

の高いエリアでは新丸子での流入が多い。平成 12 年居住コーホートでみると流出が多かつたが、横須賀線武蔵小杉駅の開業とそれに伴う駅前タワーマンションの建設で居住者が増え、局地的に流入が多くなっているといえる。

このように川崎市に居住するニューファミリーの多くが 30 代後半になると住居移動をする人が多い結果となった。しかし麻生区のような都心から離れた郊外地に近いエリアでは流入が多いことからもわかるように区によって地域特性に差異があることも明らかになった。また武蔵小杉のように局地的に流入が多くなっているエリアもあることから局地的に建つタワーマンションでの居住者の動向を見ていく必要があるといえる。

4. まとめ

以上の分析から第 1 子出産時に居住する母親が多い川崎市における地域特性について人口データを用いて明らかにした。この結果から川崎市に居住するニューファミリーは 30 歳前後で第 1 子を設け、第 2 子、第 3 子を設けるあるいは第 1 子の成長に合わせて 30 代後半で住居移動する人が多いことが明らかになった。今後は川崎市から何処に住居移動したかを含めて見ていく必要があるといえる。

参考文献

- 浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子 (1997), 少子化現象と居住コスト, 人口問題研究 53-4, pp15-31
- 浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子・松本真澄 (2000), 少子化現象と住宅事情, 人口問題研究 56-1, pp8-37
- 小池司朗 (2009), 人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として—, 人口問題研究 65-3, pp3-20
- 中澤高志・川口太郎 (2001), 東京大都市圏における地方出身世帯の住居移動—長野県出身世帯を事例に—, 地理学評論 74A-12, pp685-708